

8. 市 庁 舎 5 - 3

(1) 庁舎概要

庁 舎 名	竣 工	敷地面積	建築面積	延床面積
本 庁	昭和50年3月	13,939㎡	4,306㎡	17,685㎡
大 財 別 館	平成11年11月	1,053㎡	376㎡	1,556㎡
諸 富 支 所	昭和54年2月	11,074㎡	1,802㎡	3,359㎡
大 和 支 所	昭和59年11月	14,691㎡	1,878㎡	5,020㎡
富 士 支 所	昭和59年6月	10,607㎡	1,508㎡	3,495㎡
三 瀬 支 所	昭和51年7月	3,116㎡	1,116㎡	1,642㎡
川 副 支 所	昭和55年5月	4,936㎡	2,077㎡	5,349㎡
東与賀支所	平成4年10月	10,670㎡	955㎡	2,943㎡
久保田支所	昭和53年9月	6,135㎡	1,540㎡	2,281㎡

庁 舎 名	構 造	階 数	建設費（千円）	備 考
本 庁	S R C造	地上7階 地下1階	2,072,000	
大 財 別 館	S 造	4階	418,681	
諸 富 支 所	R C造	3階	449,490	
大 和 支 所	R C造	3階	920,716	
富 士 支 所	R C造	3階	407,636	
三 瀬 支 所	R C造	2階	294,660	平成9年3月改修
川 副 支 所	R C造	3階	693,750	
東与賀支所	R C造	3階	1,255,254	
久保田支所	R C造	2階	228,443	平成4年3月改修

※ S R C 造：鉄骨鉄筋コンクリート造 R C 造：鉄筋コンクリート造 S 造：鉄骨造

(2) 庁舎配置図

① 本 庁

H23. 4. 1 現在

(議会棟)

	議 会 傍 聴 席
2 階	議会ロビー 議会事務局 議長室 本会議場 図書室 議員控室 文書資料室 副議長室 大会議室 談話室 議会事務局長室 応接室 会議室 執行部控室
1 階	保険年金課 市民生活課 福祉総務課 高齢福祉課 保護課 こども課 総務法制課情報公開係 家庭児童相談室
地階	機械室 倉庫 現業員控室 清掃員控室

(事務棟)

7 階	人事課 財政課 情報システム課 管財課 電話交換室
6 階	緑化推進課 河川砂防課 環境課 監査事務局 選挙管理委員会
5 階	資産税課 市民税課 納税課
4 階	都市政策課 道路整備課 道路管理課 建築指導課 建築住宅課 契約検査課
3 階	観光振興課 歴史まちづくり課 商業振興課 工業振興課 農業振興課 農村環境課 農業委員会
2 階	市長室 副市長室(2) 庁議室 来賓室 市政記者室 総務法制課 秘書課 男女共同参画課 総合政策課 行政管理課
1 階	障がい福祉課 福祉総務課母子福祉係 出納室 消防防災課 市民ホール 守衛室
地下	食堂 職員組合事務局 売店

(大財別館)

4 階	用地対策課
3 階	教育総務課 学校教育課
2 階	学事課 社会教育課 文化振興課
1 階	シルバー人材センター

② 諸富支所

3 階	旧議場 会議室 会議室
2 階	会議室
1 階	総務課 産業振興課 環境下水道課 市民サービス課 保健福祉課

③ 大和支所

3階	佐賀県後期高齢者医療広域連合	旧議場	会議室
2階	総務課	産業振興課	
1階	保健福祉課	市民サービス課	環境下水道課 水道局（営業課窓口）

④ 富士支所

3階	会議室	旧議場	
2階	保健運動センター		
1階	総務課	市民サービス課	環境下水道課 嘉瀬川ダム対策課 産業振興課 保健福祉課 森林整備課 北部建設事務所

⑤ 三瀬支所

2階	第一会議室	第二会議室	第三会議室	第四会議室	自治会室	
	無線室	電算室	旧議会事務局室	旧議長室	旧議員控室	旧議場
1階	市民サービス課	保健福祉課	総務課	産業振興課		
	会議室	宿日直室				

⑥ 川副支所

3階	会議室	かわそえ佐賀田園の郷ギャラリー（旧議場）	
2階	総務課	水産振興課	会議室
1階	産業振興課	保健福祉課	市民サービス課 環境下水道課

⑦ 東与賀支所

3階	会議室	旧議場	
2階	総務課	環境下水道課	会議室
1階	産業振興課	南部建設事務所	保健福祉課 市民サービス課

⑧ 久保田支所

2階	会議室	旧議場	旧議長室	旧議員控室	旧議会事務局
1階	産業振興課	環境下水道課	総務課	市民サービス課	保健福祉課 教育課

(3) 支所の空き室開放

合併により生じた各支所の空き室を有効活用するため、市民が利用する会議、研修、打ち合わせなどに開放している。

現在開放している部屋は、以下のとおり。

支 所	部 屋	広 さ (㎡)	支 所	部 屋	広 さ (㎡)
諸 富	旧 議 場	1 8 6	三 瀬	旧 議 場	1 0 6
	第 一 会 議 室	7 0		旧 議 長 室	1 3
	第 二 会 議 室	3 6		旧 議 員 控 室	2 0
	第 三 会 議 室	2 8	川 副	旧 委 員 会 室	8 0
大 和	旧 議 場	2 1 3	東 与 賀	旧 議 場	1 8 2
富 士	旧 議 場	1 5 3		第 三 小 会 議 室	4 3
	3 - 1 会 議 室	8 3	久 保 田	旧 議 場	1 0 4

9. 契約・工事検査 5 - 3

旧佐賀市において平成12年10月に財政課内に工事検査室が発足、平成14年4月に工事検査課として独立、平成15年4月に契約検査課として入札契約の一元化と工事等における契約と検査の一体化を図った。また、入札制度改革の一環として平成18年度から電子入札システムによる入札を実施している。

(1) 工事契約

工事契約実績（平成22年度）

種 類	件 数 (件)	契 約 金 額 (円)
工 事	647	10,548,900,774
委 託	262	1,104,727,260
合 計	909	11,653,628,034

(2) 物品調達

物品購入契約実績（平成22年度）

種 類	件 数 (件)	契 約 金 額 (円)
備 品	一 般	408
	重 要	17
被 服	401	17,206,341
印 刷	492	48,804,153
ゴ ム 印	156	1,007,438
報 償 費	46	1,546,591
合 計	1,520	263,078,821

(3) 技術職員及び関係職員の研修

- ・ 契約検査課職員による職員研修を本庁、水道局、富士支所、東与賀支所で開催した。
- ・ 技術者の技術向上の取り組みとして、会計実地検査の事例について研修会を開催した。

(4) 指名業者説明会

- ・ 契約検査課職員による業者説明会をメートプラザで開催した。（参加者257社）
- ・ 入札契約関係では、平成21年度の入札契約状況、平成22年度の入札制度及び電子入札システムの更新等について説明を行った。
- ・ 建設業法及び佐賀市建設工事請負契約約款の運用について周知を図った。

(5) 工事等検査

- ・ 佐賀市が発注する（水道局を除く。）契約金額130万円以上の工事における土木工事、建築工事、電気設備工事、機械設備工事等の成工検査、中間検査、出来高検査等を行った。

◎工事検査実績（平成22年度）

工事検査件数	成工検査件数	その他の検査件数	成工検査金額
885	640	245	11,390百万円

- ・ 佐賀市が発注する（水道局を除く。）契約金額が130万円以上の建設計画及び建設事業に関する調査・設計等の委託業務の完了検査等を行った。

◎委託業務検査実績（平成22年度）

委託検査件数	完了検査件数	その他の検査件数	完了検査金額
126	121	5	669百万円

10. 統 計 5 - 3

(1) 統計実績（平成22年度）

① 「佐賀市のすがた」の発行

佐賀市の概要を紹介する「佐賀市のすがた」を発行。佐賀市の現状を知ることができる資料として、官公庁をはじめ数多くの市民の利便に供した。

平成23年版佐賀市のすがた 5,000部

② 基幹統計調査

平成22年度学校基本調査、平成22年国勢調査、平成22年工業統計調査、経済センサス調査区管理、2010世界農林業センサス（事後）を国、県の委託を受けて行った。

それぞれの調査対象、指導員、調査員数等は次のとおりである。

調 査 名	調査対象数	調査基準日	指導員・調査員
平成22年度学校基本調査	120校	5/1	—
平成22年国勢調査	90,418世帯	10/1	157人・1,177人
平成22年工業統計調査	603事業所	12/31	2人・28人
経済センサス調査区管理	—	—	—
2010世界農林業センサス（事後）	—	—	—

(2) 統計グラフ佐賀市コンクール

統計資料の作り方や利用方法など統計思想の普及および表現技術の向上を図ることを目的に、主に小・中学生を対象として統計グラフ佐賀市コンクールを実施。

・応募作品数 64点 応募人数 114名

(3) 調査員確保対策事業

国の各種統計調査に対する調査員の確保と知識の向上を図ることを主たる目的とする事業である。平成22年度は調査員研修会を1回開催した。

登録調査員数 228名（平成23年3月末現在）

11. 広 報 5 - 2

(1) 広 報 紙

① 市報さが

発 行 部 数 102,000部（毎月1日、15日発行）
仕 様 A4判16～40ページ
掲 載 事 項 市政の動き、お知らせ、まちの話題など
配 布 方 法 宅配

② 点字市報さが

発行回数と部数 年24回 102部／回
仕 様 1日号・15日号をあわせて最大100ページ
掲 載 事 項 「市報さが」のダイジェスト版
配 布 方 法 佐賀ライトハウス六星館、佐賀市身体障害者福祉協会から個人へ配布

③ 声の市報さが

発行回数と部数 年24回 90本／回
仕 様 カセットテープ・CD版
配 布 方 法 佐賀県視覚障害者団体連合会から個人へ配布

(2) 報道機関に対する情報の提供

- ・記者発表（市長定例会見、記者レクチャーなど）
- ・資料提供（各課からの情報を市政記者等に提供）

※市政記者クラブ加盟社名（朝日新聞、S T S、NHK、N B C、共同通信、佐賀新聞、時事通信、西日本新聞、日本経済新聞、毎日新聞、読売新聞、ぶんぶんテレビ）

(3) 街角リポーターの活用

市内に居住する20歳以上の方20人以内に、市民に親しまれる市報づくりのため、地域性あふれる話題の執筆を依頼し市報に掲載する。また、定例の会合時に紙面づくりや市報内容等について意見交換を行い、市報の編集の参考とする。

(4) 広報車による巡回 P R

広報紙に間に合わない緊急の場合や、特定の地区、特定の事項について周知徹底を図る。

(5) その他の広報

① テレビ

- ・「新着 佐賀市だより」（S T S） 毎週火・金曜日 17：30頃から2分間

- ・「知ろう！佐賀なう」（ぶんぶんテレビ）毎週水曜日 17：30頃から約4分間
- ・「佐賀市から」（ぶんぶんテレビ）月1本14分番組を作成。放送は毎月第3月曜日から2週間（1日当たり2回以上）

② ラジオ

- ・「さが市政ガイド」（NBC）毎週火・木曜日 8：55～8：58
- ・「出前放送」（NBC）年間3回 60分～90分間
- ・「スキッピーレポート」（NBC）年間2回 約10分間
- ・「クリアボイス・佐賀シティ」（FM佐賀）毎週土曜日 12：40～12：55

③ 新聞

- ・「佐賀市からのお知らせ」佐賀（毎月5・15・25日、随時）
朝日・西日本・毎日・読売（随時）、夕刊佐賀（毎月1日）

④ その他

- ・雑誌広告（月刊ぷらざ）毎月2ページ
- ・雑誌広告（モテモテさが）年間22ページ

12. 広 聴 5 - 2

(1) 市政への提言

① 目 的

市民等からの意見、提言、要望等を幅広く受け付け、市政に反映させていくとともに、行政の説明責任を果たすことを目的とする。

② 内 容

市庁舎や市内19校区の市立公民館等、市内47箇所に設置した提言箱、市ホームページの「電子提言箱」、ファックス、電子メールなどにより、市政に対する意見や提言などを受け付け、市政に反映していくとともに、提言者に対して市の考え方を回答する。

③ 実 績（平成22年度の提言件数）

330件

(2) 市長と語る会

① 目 的

市民の市政に対する理解を深めるとともに、市政に対する意見や要望を市政に反映させることを目的とする。

② 内 容

市長が各地区に出向き、市の財政状況や主要事業の説明等を行い、市民との意見交換を行う。

③ 実 績（平成22年度の実施回数及び参加者数）

【市長と語る会】

実施回数 19回（19校区）

参加者数 644名

(3) 職員出前講座

① 目 的

市政に関する情報を提供するとともに、わかりやすく親しみやすい市役所の実現を図ることを目的とする。

② 内 容

市内に在住、または通勤、通学している方々で10名以上の団体、またはグループを対象に、要望のあったテーマに対して、市職員が出向いて制度の仕組みや事業の内容などをわかりやすく説明する。

③ 実 績（平成22年度の実施回数及び参加者数）

実施回数 107回

参加者数 2,711名

(4) パブリックコメント制度

① 目 的

市の行政運営における公正の確保と透明性の向上を図ることにより、市民の市政への参画を進め、もって市民とのパートナーシップによる市政の推進に資することを目的とする。

② 内 容

市の基本施策を定める計画や基本方針、市民等に義務を課したり、権利を制限する条例の制定・改廃などにあたってその案を公表し、広く市民等に意見を求め、寄せられた意見等を考慮し、政策等の決定を行う。また、提出された意見及び市の考え方を公表する。

③ 実 績（平成22年度の実施件数）

6 件

(5) インターネット市政モニター制度「e さがモニター」

① 目 的

市のホームページを活用した市政アンケートを行うことで、市の施策や事業について市民の意向や意見を調査し、市政運営や施策決定の参考とする。

② 内 容

市内在住の16歳以上の人にモニター登録を行ってもらい、登録者のパソコンや携帯電話を使って、市政アンケートに参加してもらう。

③ 実 績（平成22年度の実施件数）

8 件

13. 防 災

(1) 佐賀市地域防災計画 2－8

佐賀市地域防災計画は、災害対策基本法第42条の規定に基づき、佐賀市における地震及び風水害等の災害の実態を分析・検証し、佐賀市の防災体制や関係機関の行う対策等を明確にするものである。

平成19年6月に策定した佐賀市地域防災計画について、必要に応じ検討を加え、見直しを図っていく。

(2) 災害対策本部及び水防本部 2－8

本市において災害が発生し、または発生のおそれがある場合には、災害対策基本法第23条第1項の規定に基づき、災害対策本部を設置して応急対策及び救助活動を行う。

また、大雨注意報及び洪水注意報、若しくは大雨警報、洪水警報、高潮警報が発令されたとき、水防法第10条第3項の規定に基づく知事からの洪水及び高潮に関する通知があったとき、又は風水害の発生が予想される場合には、水防本部を設置し、大雨・洪水等による水災を警戒・防御することにより、被害の軽減に努めている。

(3) 指定避難所の周知徹底 2－8

本市では、災害発生時における市民の安全避難を考え、生活機能、炊き出し能力等を有する市内の小・中学校を主体として避難所に指定し、避難勧告・避難指示と同時に避難者を収容できるように備えている。

また、防災に対する基礎的な意識や災害時に市民が適切かつ迅速な行動がとれるよう、広報紙等によりPRに努め、広く市民に周知徹底を図っている。

(4) 自主防災組織の育成・強化 2－8

本市では、「安心・安全なまちづくり」を推進するために、住民一人ひとりが日頃から地域の安全を考えたり、災害発生時にも的確な行動ができるよう地域の実情に応じた自主防災組織の育成・強化を図っている。

自主防災組織が行う防災用資機材の整備や活動に対して、補助金を交付することにより地域での防災への取り組みを啓発している。

(5) 佐賀市総合防災訓練の実施 2－8

佐賀市において地震・水害等の大災害が発生した場合を想定し、地域住民と行政が一体となって総合防災訓練に取り組むことにより、災害対策の円滑な推進、防災意識の高揚を図ることを目的とし、毎年、住民参加型の訓練を実施している。

《主な訓練内容》（平成22年度実施分）

訓練名	関係機関	目的	概要
情報伝達訓練	佐賀市役所	市職員の災害時の連絡体制及び防災意識の向上	非常呼出連絡網による災害情報伝達訓練
避難訓練	佐賀市民消防団	避難経路や避難方法の確認	災害を想定し、地域住民が消防団等の誘導により徒歩で避難所へ避難する
炊き出し訓練	住民代表 自衛隊	災害時の炊き出しの方法の確認・実践	自衛隊との協力により、地元住民がおにぎりをつくる
防災展示	防災関係機関	防災に関する知識を身につける	各防災関係機関による防災に関する展示を行う
消火訓練	佐賀広域消防局	火災時の消火方法を学ぶ	訓練用水消火器による取扱訓練
総合救助訓練	佐賀市民 自衛隊 日本赤十字社 佐大医学部 県立病院好生館 消防団 等	災害時における一連の救出方法について学ぶ	木造倒壊家屋からの救出、応急救護所への搬送、処置までの一連の訓練を実施
震災時救出訓練	佐賀広域消防局	震災時の救出方法を学ぶ	防災用資機材による救出方法を学ぶ

14. 消 防 団

① 佐賀市消防団の概要

(平成23年4月1日現在)

	団本部所在地	消防団長	団	分団	部	定員	実員
佐賀市消防団	佐賀市役所消防防災課内	野中 勉	1	47	212	4,150	3,909 (76)

() 内はうち女性団員数

② 団員及び機械配置

(平成23年4月1日現在)

区分 消防団	人 員 (人)								消 防 機 械 (台)		
	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	合 計	ポ ン プ 車	付 小 積 型 載 動力 車 ポン プ	合 計
佐 賀 市 消 防 団	1	15	50	58	223 (5)	419 (10)	3,143 (61)	3,909 (76)	4	203	207

() 内はうち女性団員数

③ 報酬 (年額)

(平成23年4月1日現在) 単位：円

階級	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	支 援 団 員
佐賀市消防団	123,000	73,000	58,000	43,000	33,000	15,000	13,000	5,200

④ 出動状況 (平成22年中)

		計	火災	風水害 等災害	演習 訓練	救助 活動	広報 指導	警防 調査	特別 警戒	搜索	誤報	その他
佐賀市 消防団	出動数	1,172	83	20	326	1	99	5	83	5	24	526
	出動延べ人員	37,946	3,269	655	13,556	5	2,849	18	6,816	257	827	9,694

15. 住居表示

○ 実施概要

区 分		面 積	備 考
①	市 の 面 積	431.420km ²	
②	実 施 計 画 面 積	20.935km ²	①に対し 4.9%
③	実 施 済 面 積	20.422km ²	②に対し 97.5%
④	未 実 施 面 積	0.513km ²	②に対し 2.5%

16. 自治会

5-1

○ 自治会長会数（平成23年4月現在）

自治会長会名	自治会数	自治会長会名	自治会数	自治会長会名	自治会数	自治会長会名	自治会数
勸興	22	高木瀬	16	開成	15	西川副	20
循誘	19	北川副	30	諸富	32	中川副	16
日新	23	本庄	23	春日	28	大詫間	11
赤松	11	鍋島	22	春日北	19	東与賀	32
神野	13	金立	19	川上	27	久保田	31
西与賀	17	久保泉	21	松梅	19		
嘉瀬	15	蓮池	18	富士	33		
巨勢	16	新栄	15	三瀬	15		
兵庫	24	若楠	10	南川副	31	計	663

17. 平和展事業

4-4

終戦から半世紀以上が経過し戦争の記憶が薄れゆくなか、より多くの市民に戦争の悲惨さと平和の尊さについてあらためて考える機会を提供することを目的に、平成4年から毎年8月に「佐賀市平和展」を開催している。

平成23年度は、8月4日から7日までの4日間、佐賀市立図書館で開催し、延べ3,158人の来場者があった。

○最近3年間の開催実績

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
場 所	佐賀市立図書館 2 階		
テ ー マ	「語りつごう、平和の尊さ」		
主な内容	・水木しげる原画展示 ・フォトジャーナリスト豊田直巳写真展・報告会 ・小学生平和学習発表 ・中国残留邦人体験談 ・平和コンサートほか	・漫画はだしのゲン原画展 ・谷口稜嘩被爆体験講話 ・いのちのまつり読み語りコンサート ・新聞に見る、戦争の世相展ほか	・漫画家たちの八月十五日展 ・佐賀空襲（戦争体験講話） ・平和への祈りコンサート ・ヒロシマ・ナガサキ原爆の記憶（パネル展）ほか
来場者数	2,607人	2,901人	3,158人

18. 情報公開

(1) 情報公開制度 5 - 3

① 目 的

市民の市政に関する知る権利を保障し、市の諸活動について説明する責任が全うされるようにするとともに、市政への市民参加を推進し、信頼を確保し、公正で開かれた市政を実現することを目的とする。

② 平成22年度情報公開請求等状況

ア 実施機関別公開請求・公開申出状況

(単位：件)

実 施 機 関		公 開 請 求		公 開 申 出		計	
		件 数	公文書数	件 数	公文書数	件 数	公文書数
市 長	総 務 部	3	66	1	1	4	67
	企画調整部						
	経 済 部	7	5	5	1	12	6
	農 林 水 産 部	1	0			1	0
	建 設 部	24	1,164	18	20	42	1,184
	環境下水道部	6	11			6	11
	市民生活部	9	184			9	184
	保健福祉部	5	16			5	16
	支 所 ・ 病 院			2	1	2	1
	出 納 室						
	小 計	55	1,446	26	23	81	1,469
議 会		1	13			1	13
教 育 委 員 会		7	107	2	5	9	112
選 挙 管 理 委 員 会							
公 平 委 員 会							
監 査 委 員							
農 業 委 員 会		2	3			2	3
固定資産評価審査委員会							
公 営 企 業 管 理 者	水 道 局	1	1			1	1
	交 通 局						
計		66	1,570	28	28	94	1,598

(注) 「公開請求」の対象となる公文書は、合併前の旧条例の施行日以後に作成され、又は取得した公文書。「公開申出」の対象となる公文書は、旧条例の施行日以前に作成され、又は取得した公文書。

イ 実施機関別公開決定等状況

(単位：件)

実 施 機 関		公開請求 等の件数	処 理 状 況				
			公 開	部分公開	非 公 開	(うち、公文書不存 在による非公開)	取 下 げ
市 長	総 務 部	4	2	2			
	企画調整部						
	経 済 部	12	3	3	6	(6)	
	農 林 水 産 部	1			1	(1)	
	建 設 部	42	7	32	1	(1)	2
	環境下水道部	6	2	4			
	市民生活部	9	2	7			
	保健福祉部	5	2	3			
	支所・病院	2		1	1	(1)	
	出 納 室						
	小 計	81	18	52	9	(9)	2
議 会		1		1			
教 育 委 員 会		9	2	6			1
選 挙 管 理 委 員 会							
公 平 委 員 会							
監 査 委 員							
農 業 委 員 会		2		2			
固定資産評価審査委員会							
公 営 企 業 管 理 者	水 道 局	1	1				
	交 通 局						
計		94	21	61	9	(9)	3

ウ 部分公開及び非公開の決定理由別内訳

(単位：件)

区 分	非 部 分 公 開 決 定 件 数 及 び	決 定 理 由							公 文 書 不 存 在
		6 条 1 号	6 条 2 号	6 条 3 号	6 条 4 号	6 条 5 号	6 条 6 号	9 条	
		法 令 秘 情 報	情 個 人 に 関 する 報	る 法 人 等 に 関 する 情 報	に 関 する 公 共 の 安 全 等 情 報	に 関 する 意 思 形 成 過 程 情 報	関 する 事 務 事 業 に 関 する 情 報	に 関 する 公 文 書 の 存 否 情 報	
部 分 公 開	61	1	50	18	1		9		7
非 公 開	9								9

(注) 1 件の決定事案において複数の決定理由となることがあるため、決定理由の計と決定件数は一致しない。

エ 不服申立て件数

該当なし

③ 平成22年度行政資料コーナーの利用状況

利 用 者 数 (人)			写しの交付枚数 (枚)		
公 開 請 求 ・ 申 出 者 数	行 政 資 料 関 覧 者 数	計	白 黒 コ ピ ー	カ ラ ー コ ピ ー	そ の 他 (C D - R)
135	596	731	16,934	53	1

④ 平成22年度審議会等の公開状況

実 施 機 関		会 議 の 開 催 数 (回)	公開、非公開の別 (回)			傍 聴 者 延 べ 人 数 (人)
			公 開	部分公開	非 公 開	
市 長	総 務 部	13	13			
	企 画 調 整 部	17	17			23
	経 済 部	4	4			
	農 林 水 産 部	2	2			
	建 設 部	17	12	1	4	14
	環 境 下 水 道 部	9	8	1		2
	市 民 生 活 部	10	9		1	
	保 健 福 祉 部	6	4		2	
	支 所 ・ 病 院					
	出 納 室					
	小 計	78	69	2	7	39
議 会						
教 育 委 員 会		35	35			5
選 挙 管 理 委 員 会		19	5	14		
公 平 委 員 会						
監 査 委 員						
農 業 委 員 会		23	23			5
固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会		3			3	
公 営 企 業 管 理 者	水 道 局					
	交 通 局					
計		158	132	16	10	49

(注) 審議会等は原則公開であるが、法令等により非公開とされている場合若しくは佐賀市情報公開条例に規定する非公開情報に関し審議等を行う場合、又は公正かつ円滑な議事運営に著しい支障が生ずると認められる場合は非公開。

(2) 個人情報保護制度 5 - 2

① 目 的

実施機関が保有する自己の個人情報の開示等を請求する権利を保障し、個人の権利利益の保護を図り、基本的人権の擁護及び公正で信頼される市政の推進に資することを目的とする。

② 平成22年度個人情報開示請求等状況

ア 実施機関別開示請求等状況

(単位：件)

実 施 機 関		開 示 請 求		訂 正 請 求 等		計	
		件 数	公文書数	件 数	公文書数	件 数	公文書数
市 長	総 務 部						
	企 画 調 整 部						
	経 済 部						
	農 林 水 産 部						
	建 設 部	1	1			1	1
	環境下水道部						
	市 民 生 活 部	38	46			38	46
	保 健 福 祉 部	4	7			4	7
	支 所 ・ 病 院	7	17			7	17
	出 納 室						
	小 計	50	71			50	71
議 会							
教 育 委 員 会							
選 挙 管 理 委 員 会							
公 平 委 員 会							
監 査 委 員							
農 業 委 員 会							
固定資産評価審査委員会							
公 営 企 業 管 理 者	水 道 局						
	交 通 局						
計		50	71			50	71

イ 実施機関別開示決定等状況

(単位：件)

実 施 機 関		開示請求 等の件数	処 理 状 況				
			開 示	部分開示	不 開 示	(うち、公文書不存 在による不開示)	取 下 げ
市 長	総 務 部						
	企画調整部						
	経 済 部						
	農 林 水 産 部						
	建 設 部	1	1				
	環境下水道部						
	市民生活部	38	20	6	10	(10)	2
	保健福祉部	4	3	1			
	支所・病院	7	3	3			1
	出 納 室						
	小 計	50	27	10	10	(10)	3
議 会							
教 育 委 員 会							
選 挙 管 理 委 員 会							
公 平 委 員 会							
監 査 委 員							
農 業 委 員 会							
固定資産評価審査委員会							
公 営 企 業 管 理 者	水 道 局						
	交 通 局						
計		50	27	10	10	(10)	3

ウ 部分開示及び不開示の決定理由別内訳

(単位：件)

区 分	不 部 開 分 示 開 決 示 定 件 数 及 び	決 定 理 由									
		14条1号	14条2号	14条3号	14条4号	14条5号	14条6号	14条7号	14条8号	16条	公 文 書 不 存 在
		法 令 秘 情 報	す 外 開 の 個 請 求 者 以 外 情 報 関 係 者 情 報	法 人 等 情 報	に 関 する 公 共 の 安 全 等 情 報	情 意 思 形 成 過 程 報	す 事 務 事 業 に 関 する 情 報	情 評 価 判 定 等 報	反 本 人 の 利 益 に 関 する 情 報	る の 保 有 個 人 情 報 否 情 報 関 係 者 情 報	
部 分 開 示	10		10	1			1				
不 開 示	10										10

(注) 1 件の決定事案において複数の決定理由となることがあるため、決定理由の計と決定件数は一致しない。

エ 不服申立て件数

不服申立て件数は1件。

オ 不服申立て処理状況

不服申立て（1件）については、佐賀市個人情報保護審査会において審議を行い、実施機関に対して答申を行った。

③ 平成22年度個人情報取扱事務届出件数

実 施 機 関		事務取扱数 (件)
市 長	総 務 部	53
	企 画 調 整 部	17
	経 済 部	19
	農 林 水 産 部	49
	建 設 部	107
	環 境 下 水 道 部	87
	市 民 生 活 部	54
	保 健 福 祉 部	183
	支 所 ・ 病 院	42
	出 納 室	1
	小 計	612
議 会		6
教 育 委 員 会		211
選 挙 管 理 委 員 会		19
公 平 委 員 会		4
監 査 委 員		2
農 業 委 員 会		10
固定資産評価審査委員会		2
公 営 企 業 管 理 者	水 道 局	4
	交 通 局	5
計		875